

日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド

<愛称:とこしえ>

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

第8作成期 交付運用報告書

第15期(決算日2017年4月28日) 第16期(決算日2017年7月28日)

作成対象期間(2017年1月31日~2017年7月28日)

第16期末(2017年7月28日)	
基準価額	10,020円
純資産総額	772百万円
第15期~第16期	
騰落率	8.3%
分配金(税込み)合計	740円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものと計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚く御礼申し上げます。

さて、今般「日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド」は、去る2017年7月28日に第16期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで第15期から第16期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、お引き立てのほど宜しくお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望される場合は、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】

右記URLにアクセス⇒投資信託一覧⇒(各ファンドごとの)ファンドの特徴⇒運用報告書 を選択

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社

東京都中央区日本橋小網町12-7

(お問い合わせ先)

お客様デスク Tel:03-6892-7150

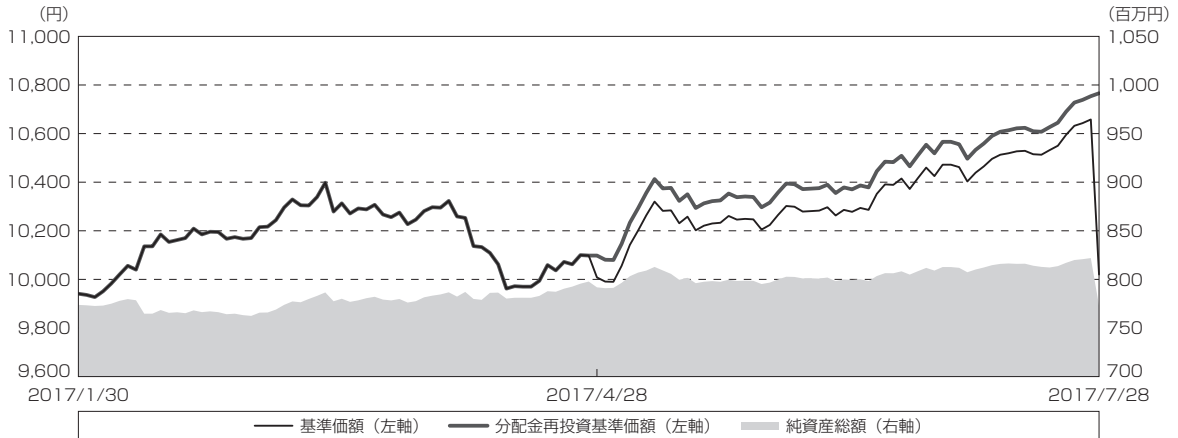
(営業日の9:00~17:00)

<http://www.ja-am.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年1月31日~2017年7月28日)



第15期首： 9,941円

第16期末： 10,020円 (既払分配金(税込み): 740円)

騰 落 率： 8.3% (分配金再投資ベース)

(注) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状態を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年1月30日の値が基準価額と同一となるよう指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 2017年5月のフランス大統領選挙での中道派候補の勝利や、6月から7月にかけて為替市場で円安・米ドル高が進行したことから市場に安心感が広がり、日本株式市場が上昇したこと
- ・ 6月以降、新興市場の継続的な上昇とともに、比較的組入比率の高い中小型株が上昇したこと

(下落要因)

- ・ 2017年3月から4月にかけて、米国の長期金利の低下から為替市場で円高・米ドル安が進行し、日本株式市場が軟調に推移したこと
- ・ 4月前半、日本株式市場全体が下落するなかで、比較的組入比率の高い中小型株が大きく下落したこと

1万口当たりの費用明細

(2017年1月31日~2017年7月28日)

項 目	第15期~第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	57 円	0.556 %	信託報酬=作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(17)	(0.164)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(38)	(0.371)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	64	0.625	その他費用=作成期間のその他費用/作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転に係る費用
(監査費用)	(7)	(0.069)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(17)	(0.167)	目論見書・運用報告書作成、印刷および交付に係る費用
(その他)	(40)	(0.390)	計理業務費用、届出書類作成等費用、公告費用、法律顧問および 税務顧問費用、その他費用・手数料、実績報酬等
合 計	121	1.181	
作成期間の平均基準価額は、10,181円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「その他費用」には、信託財産に関する租税、信託事務の処理に係る諸費用(受益証券等の管理事務、印刷費用、公告費用、監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬費用、実績報酬等)、それらに付随する消費税等相当額などを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (一)は該当がないことを示します。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年7月30日~2017年7月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状態を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2013年8月1日です。

	2013年8月1日 設定日	2014年7月28日 決算日	2015年7月28日 決算日	2016年7月28日 決算日	2017年7月28日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,000	10,017	9,576	10,020
期間分配金合計(税込み) (円)	—	350	570	0	740
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.5	6.0	△4.4	12.4
純資産総額 (百万円)	1,054	885	1,040	665	772

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注) 当ファンドには、その運用方法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「—」は該当がないことを示します。

投資環境

(2017年1月31日~2017年7月28日)

※日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンドは主要投資対象である「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の銘柄選定にあたっては、株式会社ひとえアセットマネジメントより助言を受けているため、投資環境、今後の運用方針等については、同社からの情報も参考に作成しています。

当作成期の日本株式市場は上昇しました。

米国トランプ大統領への政策期待が一服し、当初ボックス圏での動きとなっていた日本株式市場は、2017年3月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを決定するも、今後の利上げのペースが不透明であるとして米国長期金利が低下したことで円高が進行、さらに4月初めにはロシアでの爆破テロや米軍によるシリア空爆などで地政学的リスクが再認識されたことで下落ペースを強めました。しかし、フランス大統領選挙で中道派候補が勝利したことで市場には安心感が広がり、また同時に為替市場で円安が一時1米ドル=114円台まで進行したこともあり日本株式市場は大幅に上昇し、6月初めには日経平均株価が1年半ぶりに20,000円台を回復しました。その後も英国下院選挙での与党保守党の敗北や米国株式市場でのナスダック総合指数の急落などから市場が調整する局面もありましたが、雇用を中心に堅調な米国経済と今後の金融引き締めに対するFRBの比較的慎重な姿勢が好感され、NYダウ工業株30種指数が7月に入って史上最高値を更新すると、日本株式市場も上昇しました。作成期末にかけては、東京都知事選挙での自民党の大敗や閣僚の辞任などで安倍内閣への支持率が急低下、今後の政権運営に対する不安が広がったことから上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月31日~2017年7月28日)

○当ファンド

当ファンドは「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期末時点で、当ファンドにおける「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の組入比率は97.8%、「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率は2.1%となりました。

○とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

- ・徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株ロング・ショート戦略^(注)により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指して運用を行いました。

(注) 将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング・ポジション）し、その一方で、過大評価されていると判断される株式を主に借株により売建て（ショート・ポジション）する運用戦略です。

- ・作成期当初に、それまでパフォーマンスが好調だった一部の中小型株を売却し、ネットエクスポージャーをやや低下させました。その後も保有している中小型株の株価上昇が続いたため、内需関連株との入れ替えを行いました。2017年4月前半に中小型株市場が大幅に下落したことから、ボラティリティの高い一部銘柄を売却し、ロング、ショートともに建設、電気機器などの大型株の組み入れを増やして流動性の確保に努める一方、企業業績は堅調を維持するとの判断からネットエクスポージャーは比

較的高位を維持しました。作成期後半は、地政学的リスクの高まりや米国ナスダック総合指数の急落などがあったため、やや慎重な投資姿勢に転じ、上昇ピッチの速かった中小型株のポジション調整や、業績モメンタムの鈍化が見られる機械、小売業株等をショートサイドに組み入れました。

- ・ロング・ショートでは、ロングポジションがプラスに寄与しました。作成期間を通して中小型株のパフォーマンスが良好となる中、自動化投資拡大の恩恵が期待される鈴茂器工や投資先企業の上場が期待されるユナイテッド、新作ハードウェアの好調が引き続き業績拡大を牽引するとみられる任天堂等の株価が上昇しプラスに寄与しました。一方、ショートポジションでは、予想以上にインフラ投資拡大の期待が高まった日本コンクリート工業や情報漏洩問題が発覚したGMOペイメントゲートウェイ等の株価が上昇し、小幅にマイナスに影響しました。

○ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）^(注)

- ・作成期間を通してマザーファンド受益証券を高位に組み入れました。
- ・マザーファンドの債券組入比率は、設定・解約時を除いて高位で推移させました。
- ・マザーファンドでは公社債を中心に、4銘柄前後でポートフォリオを構築しました。

(注) ユナイテッド日本債券マザーファンドを主要投資対象としています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月31日～2017年7月28日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はございません。

分配金

(2017年1月31日～2017年7月28日)

第15期および第16期の1万口当たり分配金(税込み)はそれぞれ以下のとおりといたしました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期	第16期
	2017年1月31日～ 2017年4月28日	2017年4月29日～ 2017年7月28日
当期分配金	90	650
(対基準価額比率)	0.891%	6.092%
当期の収益	90	650
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	109	121

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 「—」は該当がないことを示します。

今後の運用方針

米国トランプ大統領が就任してからおよそ7か月が経過しましたが、医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案の頓挫に象徴されるように、当初早期に実行されることが期待されていた大型インフラ投資や税制改革などの目玉の政策はいまだに道筋がつかず、米国株式市場の主要指標が最高値を更新していく中でも心理的な重石となっています。足元の経済指標は米国経済の堅調を示しているものの、今後政治の混乱が経済の変調につながるようだと市場急落の要因になりかねません。中国経済も同様に堅調な個人消費と政府主導のインフラ投資に支えられてはいるもの、これが失速することがあれば、世界経済に大きなインパクトをもたらすことが予想されます。リーマンショック以降続いてきた世界的な金融緩和も、米国の2回にわたる利上げに続き、欧州でも緩和政策の出口を探る動きが出てきている一方で、日本だけがいまだ低インフレの呪縛から抜け出せず、金融政策にも手詰まり感が見られます。国内では慢性的な人手不足によるコスト上昇が続いており、とりわけ国内サービス業などにとっては大きな負担となっています。また足元では好調が伝えられる製造業の収益も、足元は低位安定している原油価格の反転や円高があればマイナスに転じかねません。こうした中で、やはり銘柄選択の肝となるのは、ニッチな市場でのユニークな技術と、それをてこにした個別企業の利益成長であることには変わりなく、企業との地道なコンタクトを通じて状況の変化をいち早く知覚し、新規投資銘柄を発掘する方針です。米国トランプ政権の政策の進展、欧米金融当局の金融緩和政策動向、国内では残業規制が強化される中で個人消費の動向と下半期の企業業績の見通しを次の半年間の着目点として考えています。

当ファンドは、引き続き「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

お知らせ

約款変更について

2017年1月31日から2017年7月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

運用体制の変更について

2017年1月31日から2017年7月28日までの期間に実施いたしました運用体制の変更はございません。

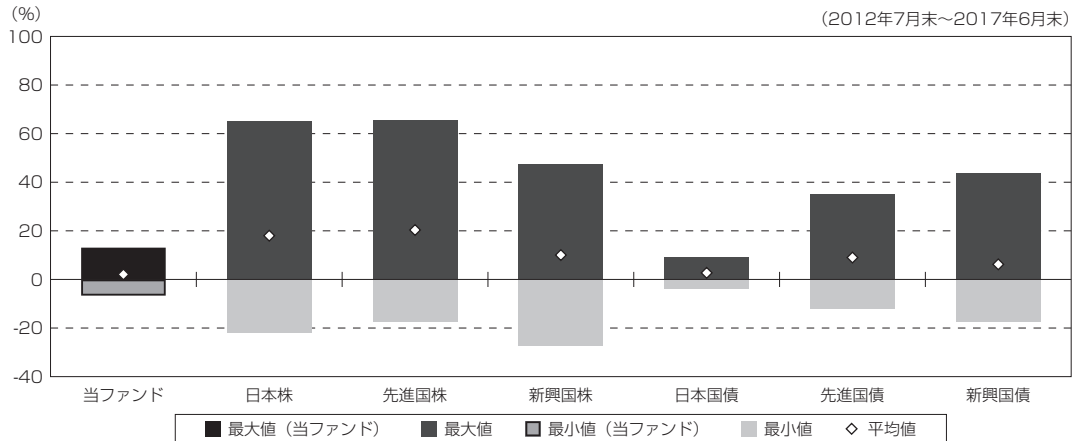
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	2013年8月1日から2023年10月30日まで	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	とこしえ日本株 ロング・ショート 戦略ファンド	ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用するケイマン籍外国投資信託（円建て）
	ユナイテッド 日本債券ベビーファンド （適格機関投資家向け）	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託
組入投資 信託証券の 運用方法	とこしえ日本株 ロング・ショート 戦略ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。 ・投資銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチにより行います。 ・投資銘柄の選定に当たっては、株式会社ひとえアセットマネジメントからの助言を受けます。
	ユナイテッド 日本債券ベビーファンド （適格機関投資家向け）	<ul style="list-style-type: none"> ・ユナイテッド日本債券マザーファンドを通じて、実質的にわが国の公社債に投資を行います。 ・マザーファンドはNOMURA-BPI総合を上回る運用成果を目指します。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年1月、4月、7月および10月の各28日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。 	

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、一般社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△6.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	2.1	18.0	20.3	10.0	2.7	9.0	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年7月末から2017年6月末の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2014年8月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年7月28日現在)

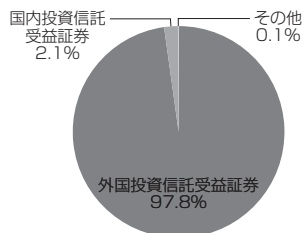
○組入ファンド

ファンド名	第16期末 %
とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド	97.8
ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)	2.1
その他	0.1
組入ファンド数	2ファンド

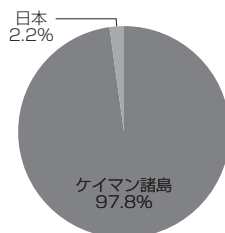
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入比率に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

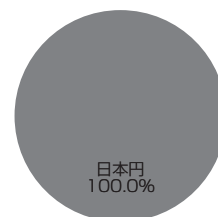
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

純資産等

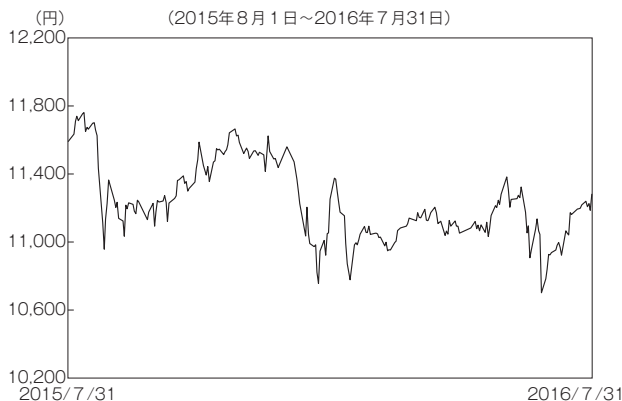
項目	第15期末	第16期末
	2017年4月28日	2017年7月28日
純資産総額	791,813,085円	772,752,747円
受益権総口数	791,146,311口	771,197,400口
1万口当たり基準価額	10,008円	10,020円

* 当作成期間(第15期~第16期)中における追加設定元本額は57,916,983円、同解約元本額は65,049,641円です。

組入上位ファンドの概要

とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

ロングポジション

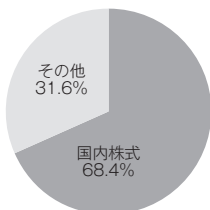
	銘柄名	業種	比率 %
1	ソニー	電気機器	3.5
2	全国保証	その他金融業	3.4
3	星野リゾート・リート投資法人	その他	3.3
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.3
5	日本電産	電気機器	3.3
6	OSJBホールディングス	建設業	3.2
7	MCJ	電気機器	2.8
8	スターツコーポレーション	不動産業	2.6
9	セイコーエプソン	電気機器	2.5
10	RVH	電気機器	2.5
組入銘柄数		31銘柄	

ロング	ショート	ネット
68.4%	22.0%	46.4%

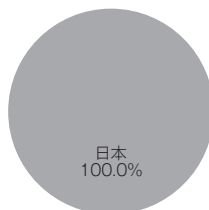
(注) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注) 全銘柄に関する詳細につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

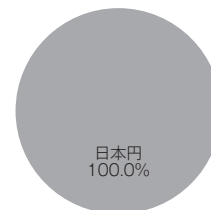
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 資産別・通貨別の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合。

【費用明細】

(2015年8月1日～2016年7月31日)

				期 末
				2016年7月31日
配 当	費 用			6,091,100円
支 払	利 息			50,688
運 用	報 酬			11,386,068
管 理	手 数	料		6,000,000
監 査	報 酬			2,059,948
信託およびプライムブローカー	報 酬			5,145,851
保 管	費 用			2,049,699
そ の 他	費 用			6,966,839
費用合計				39,750,193

(注) 費用明細は1万口当たりの情報の入手が困難であるため、当外国投資信託証券全体の金額を表示しています。

ショートポジション

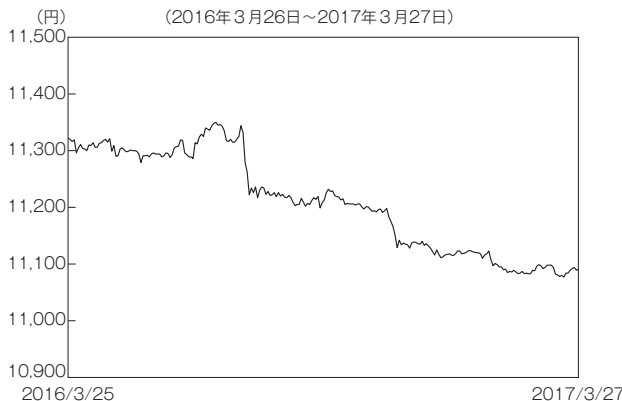
(2016年7月31日現在)

	銘柄名	業種	比率 %
1	楽天	サービス業	△3.6
2	日東電工	化学	△3.3
3	SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	△3.2
4	エービーシー・マート	小売業	△3.1
5	コネクシオ	情報・通信業	△2.6
6	プラザー工業	電気機器	△2.4
7	日本コンクリート工業	ガラス・土石製品	△2.1
8	堀場製作所	電気機器	△1.8
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		8銘柄	

ユナイテッド日本債券ベビーファンド (適格機関投資家向け)

【基準価額の推移】

(2016年3月26日～2017年3月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年3月26日～2017年3月27日)

項目	当 期 金 額
信託報酬 (投資信託会社) (販売会社) (受託会社)	24円 (12) (2) (10)
その他の費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	148 (-) (21) (15) (113)
合計	172

期中の平均基準価額は、11,214円です。

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

【組入上位10銘柄】

(2017年3月27日現在)

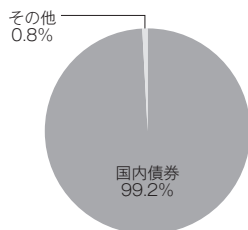
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第319回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	48.4
2	第87回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	27.3
3	第293回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	23.4
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		3銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

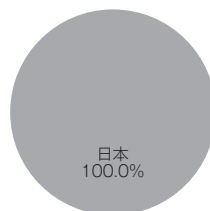
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

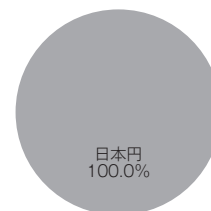
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは、「ユナイテッド日本債券マザーファンド」の決算日(2017年3月27日)現在のもので、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。(比率は純資産総額に対する評価額の割合)

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。